

茨城県火災共済協同組合の現状

2021年

DISCLOSURE

令和3年8月

茨城県火災共済協同組合

目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 令和2年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	6
(1) コンプライアンス基本方針	
(2) リスク管理方針	
(3) コンプライアンス・リスク管理体制	
(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化	
4. その他の取り組み	8
(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制	
(2) 金融ADR制度への対応	
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分（又は損失処理）	
6. 資産運用諸表	13
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	

- (7) 有価証券の明細
- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細 (国内企業貸付)
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (9) 新契約平均共済金額
- (10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金
- (11) 契約者割戻しの状況
- (12) 解約失効率
- (13) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

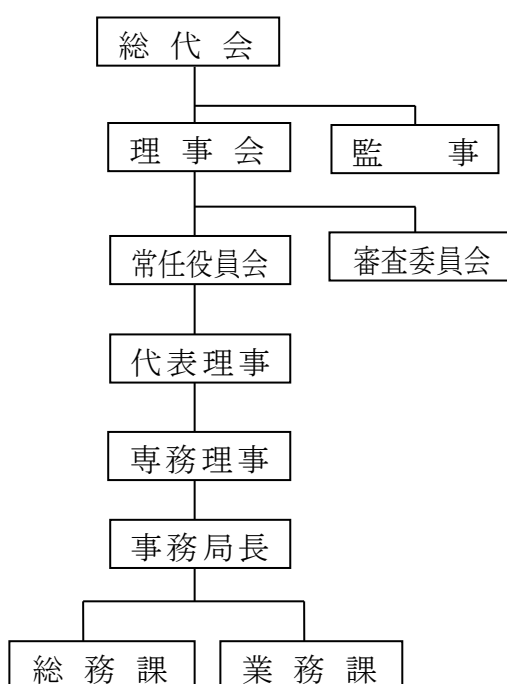
(1) 組織の名称 茨城県火災共済協同組合

(2) 事務所の所在地

〒310 - 0801 茨城県水戸市桜川2丁目2番地35号 茨城県産業会館8階

(3) 組合員数 (令和3年3月31日現在) 27,460名

(4) 組織機構図 (令和3年3月31日現在)



(5) 役員【理事25名 監事4名】(令和3年3月31日現在)

役職	氏名	役職	氏名
理事長	外山 崇行	副理事長	荒野 吉生
副理事長	田嶋 光夫	副理事長	溝口 輝明
専務理事	田中 豊明	理事	赤根 正夫
理事	日下 良二	理事	浅川 清司
理事	浅野 洋二	理事	飯田 正博
理事	飯村 信康	理事	池上 仁
理事	石川 康夫	理事	川北 嗣夫

理事	川島 章三	理事	菅波 敏一
理事	鈴木 昇	理事	大藤 博文
理事	高野 健治	理事	舘野 理
理事	中村 栄	理事	野村 武勝
理事	真藤 実男	理事	皆川 光吉
理事	米川 央洋		
監事	大畑 良雄	監事	菊地 清
監事	塚本 誠一	監事	安 四郎

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づいて、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする①以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする保険会社の業務の代理又は事務の代行
- ⑤ 上記①～④の事業に附帯する事業

(2) 令和2年度における事業の概況

① 火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 9,588 件、契約金額 1,687 億 898 万円、共済掛金 2 億 1,394 万円、共済金 2 億 6,342 万円であり、損害率は 123.12%となりました。

② その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 575 万円、共済金 132 万円であり、損害率は 22.96%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからオのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有契約件数は 216 件、契約高は 5 億 640 万円、共済掛金は 208 万円、共済金 100 万円であり、損害率は 48.08%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数は429台、契約高は8億6,100万円、共済掛金は281万円、共済金32万円であり、損害率は11.39%となりました。

ウ. 所得補償共済

保有契約件数は30件、契約口数は68口、共済掛金は40万円、共済金0万円であり、損害率は0.00%となりました。

エ. 休業補償共済

保有契約件数は0件、契約高は0万円、共済掛金は0万円、共済金0万円であり、損害率は0.00%となりました。

オ. 中小企業者総合賠償責任共済

保有契約件数は47件、補償限度額は58億4,000万円、共済掛金は43万円、共済金0万円であり、損害率は0.00%となりました。

③ 受託事業

当年度における受託事業は、受託手数料6,739万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 医療総合保障共済（全日本火災共済協同組合連合会からの受託事業）

保有契約件数は30件、受託手数料は66万円となりました。

イ. 休業対応応援共済（全日本火災共済協同組合連合会からの受託事業）

保有契約件数は108件、受託手数料は40万円となりました。

ウ. 自動車共済（関東自動車共済協同組合からの受託事業）

保有契約台数は4,954台、受託手数料は6,299万円となりました。

エ. 自賠償共済（関東自動車共済協同組合からの受託事業）

保有契約台数は738台、受託手数料は73万円となりました。

④ 保険会社の代理業

当年度における保険会社の代理業は、代理店手数料259万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアのとおりです。

ア. 共栄火災

保有契約件数は289件、代理店手数料は259万円となりました。

以上の結果、当年度は937万円の純利益金額を計上することになりました。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	471,784,563	458,614,544	495,499,735	654,628,240	633,903,529
経常利益	5,199,459	1,534,342	3,944,936	6,532,867	9,711,702
当期純利益	4,864,459	1,199,342	3,609,936	6,197,866	9,376,702
出資金	328,895,800	327,365,700	324,970,500	322,090,500	319,354,700
出資口数(口)	3,288,958	3,273,657	3,249,705	3,220,905	3,193,547
純資産額	762,257,709	768,207,850	773,496,304	776,764,471	778,398,197
総資産額	1,014,061,721	1,022,391,617	1,018,401,629	1,000,466,866	993,298,888
責任準備金残高	89,748,742	91,948,371	90,954,859	88,048,404	86,529,756
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	323,362,000	353,061,500	411,740,000	412,250,500	451,229,500
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 (%)	4,655.6	4,245.3	4,149.6	4,224.5	4,174.4
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0	0
	利用分量 配当金	0	0	0	0
職員数(人)	12	12	11	9	11
正味収入共済掛金	99,601,280	103,099,348	97,768,319	96,549,671	94,108,758
組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合 (%)

事業	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
火災共済事業	4.23	4.25	4.26	4.4	4.49
その他共済事業	18.94	18.29	16.13	15.11	14.36
受託事業	16.50	17.53	18.31	15.79	15.74
保険会社の代理業	29.20	14.66	18.1	15.16	14.01

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済返戻金+連合会解約返戻金+連合会その他返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。

※受託事業(医療総合・休業対応・自動車共済)ただし自動車共済を除いて算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和2年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は4174.4%となっています。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度
(A) 支払余力（ソルベンシー・マージン）総額	787,310	781,090
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産を除く)	784,450	778,398
異常危険準備金	16,181	16,254
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	37,274	37,423
一般共済リスク (R 1)	399	579
巨大災害リスク (R 2)	0	0
予定利率リスク (R 3)	0	0
財産運用リスク (R 4)	36,533	36,673
経営管理リスク (R 5)	739	745
(C) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	4224.5	4174.4

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) コンプライアンス基本方針

当組合の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の共済の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を遵守いたします。

(2) リスク管理方針

当組合の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の共済の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、リスク管理委員会の設置、諸規程の整備、役職員への周知などリスク管理体制の充実・強化に努めます。

(3) コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス（法令等遵守）は、極めて公共性の高い共済事業においては、特に重視すべき事項であり、当組合では共済事業の健全かつ適切な運営及び公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆様の保護を図るため、全役職員が自己責任原則に基づき、各種法令、定款、内部諸規程及び社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。

また、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

なお、共済事業における主なリスクとして、以下のリスクがあります。

①共済引受リスク

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより被るリスクをいいます。共済引受リスクについては、共済引受基準、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を充分考慮し管理しています。

②市場リスク

市場リスクとは、資産運用リスク・信用リスク等を含むリスクをいい、金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスクをいいます。市場リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令及び運用管理方針等に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性及び流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

③流動性リスク

流動性リスクとは、急激な掛金収入の減少、解約返戻金の一時的な増加、巨大災害で

の資金流出、市場の混乱等が発生し、資金確保のため、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。流動性リスクについては、日々の資金繰りの状況に応じて、適切な対応ができるように努めています。

④事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスクをいいます。事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務の取扱いにかかわる職員教育等の周知徹底を図っています。また、個人情報管理については、情報管理に関するマニュアル類の策定等のセキュリティ対策を行い、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

⑤システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンや誤作動等のシステムの不備等、またはコンピュータの不正使用により損失を被るリスクをいいます。システムリスクについては、共済システム専用のホストコンピュータ等を委託業者である株式会社大和ソフトウェアリサーチに管理を依頼し、リスクの分散化を図っているほか、各種規程類を整備することで、システムの適正な運用に努めています。

(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化

本事業年度においては、コンプライアンス規程及び内部監査規程に基づき、職員に対する定例監査、代理所に対する代理所監査を実施するとともに、コンプライアンス研修、コンプライアンス自主点検を実施することで、昨年度に引続きコンプライアンスの強化に努めています。

◎ 反社会的勢力への対応基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として「反社会的勢力への対応基本方針」を次のとおり定め、断固とした姿勢で臨みます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、警察・茨城県暴力追放推進センター等の外部の専門機関と緊密な連絡関係を構築することに努めます。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的手段を講じます。また、ケースによっては警察に被害届を提出するなど、刑事事件化も躊躇しません。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や職員の不祥事であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供を行わず、不当要求に対しては拒絶し、不祥事に対しては再発防止等を徹底することで対応します。

4. その他の取り組み

(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制

当組合員以外の者の事業の利用分量の総額は、その事業年度における組合員等の利用分量の総額の100分の20を超えることができないこととなっています。

このため、共済種類ごとのご契約にあたって、契約者の組合員資格についてご確認させていただいております。また、年度末において共済契約者区分別の契約者数及び契約金額・共済掛金等の集計を行い、利用分量の管理に努めています。

(2) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会が紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結しております。

全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、ご利用者の皆さまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

◎ 紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会

03-5368-5757

◎ ご相談・苦情の受付先

茨城県火災共済協同組合

029-224-0610

全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

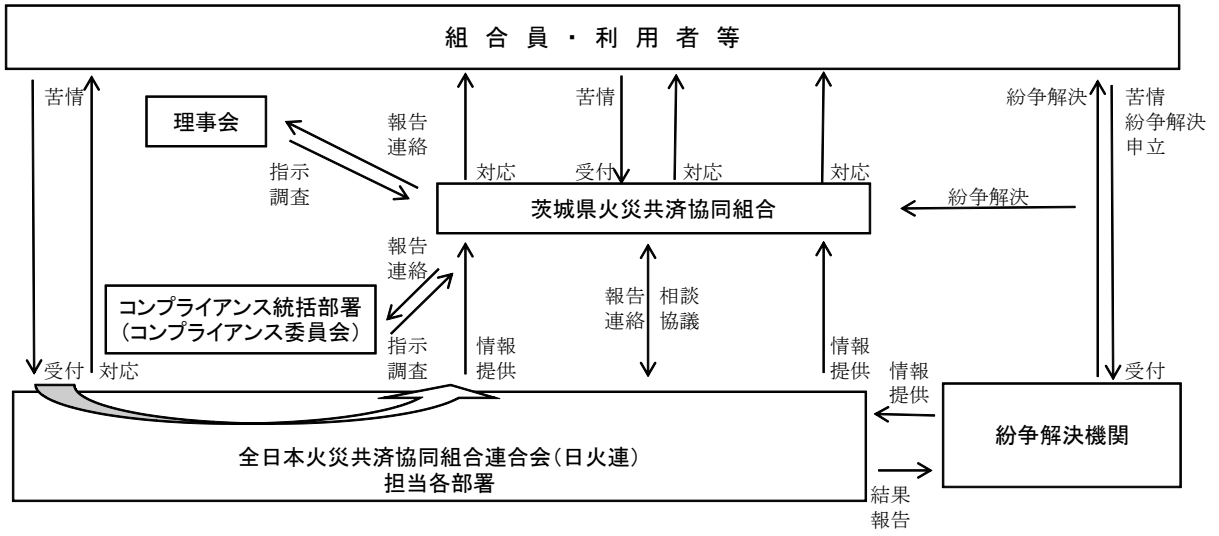
0120-562630

全日本火災共済協同組合連合会 中小企業共済相談受付センター

0120-511077

◎苦情対応の体制

◎ 苦情対応の態勢



- (11) 貸付金明細
該当する貸付金はありません。
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
該当する貸付金はありません。
- (13) リスク管理債権状況
該当する債権はありません。

- (14) 債務者区分による債権の状況
該当する債務はありません。

(13) 再共済の実施状況

① 再共済契約先

その他共済事業

	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
自動車事故費用共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
所得補償共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
休業補償共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
中小企業者総合賠償責任共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会

② 再共済料のうち上位5社の出再先に集中している割合

その他共済事業

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	100	100
自動車事故費用共済	100	100
所得補償共済	100	100
休業補償共済	100	100
中小企業者総合賠償責任共済	100	100

③ 未収再共済金

その他共済事業

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	6,000	10,750
所得補償共済	0	0
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
利息および配当金	2,737,332	2,732,579
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	2,737,332	2,732,579

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
預金利息	33,532	21,856
有価証券利息配当金	2,703,500	2,710,423
公社債利息	1,172,000	1,178,923
株式配当金	1,531,500	1,531,500
その他	0	0
預託金利息	0	0
関係団体出資金利息	300	300
合 計	2,737,332	2,732,579

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	309,640,000	75.11	349,640,000	77.49
国 債	99,640,000		99,640,000	
地方債	0		0	
金融債	210,000,000		250,000,000	
その他	0		0	
株 式	102,610,500	24.89	101,589,500	22.51
投資信託	0	0.00	0	0.00
合 計	412,250,500	100.00	451,229,500	100.00

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率（異常危険準備金を除く）

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	73,022,216	70,095,854	68,570,555
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	69,095	65,190	63,789
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	1,672,480	1,607,374	1,554,015
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

③ 所得補償共済

(単位：円)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	22,200	23,400	15,600
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

④ 休業補償共済

(単位：円)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	590	590	0
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	63,795	75,401	71,390
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	0	0	0
予定利率	—	—	—

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和元年度	令和2年度	増加率
共済掛金	210,023,639	213,948,308	1.87
共済金	294,082,756	263,421,699	△ 10.43
解約返戻金	3,259,062	3,529,268	8.29
正味損害率	142.23	125.19	△ 17.04
保有契約件数	9,679	9,588	△ 0.94

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和元年度	令和2年度	増加率
共済掛金	2,202,740	2,088,600	△ 5.18
共済金	28,200	1,000,000	3,446.10
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	1.28	47.88	46.60
保有被共済者数	308	303	△ 1.62

② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	令和元年度	令和2年度	増加率
共済掛金	2,896,450	2,816,775	△ 2.75
共済金	447,000	324,500	△ 27.40
解約返戻金	0	2,160	-
正味損害率	15.43	11.53	△ 3.90
保有契約件数	248	238	△ 4.03

③ 所得補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和元年度	令和2年度	増加率
共済掛金	431,000	404,000	△ 6.26
共済金	0	0	-
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	29	30	3.45

④ 休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和元年度	令和2年度	増加率
共済掛金	8,040	0	0.00
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	0	0	-
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	1	0	0.00

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和元年度	令和2年度	増加率
共済掛金	464,497	437,100	△ 5.90
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	52	47	△ 9.62

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別		令和元年度	令和2年度	
死亡保障	生命傷害共済	普通	63,200,000	60,900,000
		傷害	511,700,000	506,400,000
		災害	509,700,000	506,400,000
	自動車事故費用共済	881,000,000	861,000,000	
入院保障	生命傷害共済	499,740	490,680	
	自動車事故費用共済	1,321,500	1,293,000	

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	99,640,000	0	0	0	0	99,640,000
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	30,000,000	30,000,000	150,000,000	0	0	0	0	210,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	102,610,500	102,610,500
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	30,000,000	30,000,000	249,640,000	0	0	0	102,610,500	412,250,500

(単位：円)

区 分	令和2年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	99,640,000	0	0	0	0	99,640,000
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	250,000,000	0	0	0	0	250,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	101,589,500	101,589,500
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	349,640,000	0	0	0	101,589,500	451,229,500

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末
金融・保険業	102,610,500	101,589,500
そ の 他	0	0
合 計	102,610,500	101,589,500

(10) 財産運用の時価評価

- ① 売買目的有価証券の評価差損
該当する有価証券は保有していません。
- ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	令和元年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	309,640,000	310,000,000	360,000	360,000	0
	99,640,000	100,000,000	360,000	360,000	0
			0	0	0
	210,000,000	210,000,000	0	0	0
株 式	102,610,500	102,610,500	0	0	0
投資信託		0	0	0	0
合 計	412,250,500	412,610,500	360,000	360,000	0

(単位：円)

区 分	令和2年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	349,640,000	350,000,000	360,000	360,000	0
	99,640,000	100,000,000	360,000	360,000	0
			0	0	0
	250,000,000	250,000,000	0	0	0
株 式	101,589,500	101,589,500	0	0	0
投資信託		0	0	0	0
合 計	451,229,500	451,589,500	360,000	360,000	0

(9) 新契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度
火災共済	15,386,439	15,527,246

その他共済事業

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	2,295,946	2,344,444
自動車事故費用共済	3,552,419	3,617,647
所得補償共済	2.5口	2.3口
休業補償共済	30,000	0
中小企業者総合賠償責任共済	114,230,769	124,255,319

(10) 月払契約の新契約月額平均共済掛金

火災共済事業

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度
火災共済	8,182	7,072

その他共済事業

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	596	624
自動車事故費用共済	—	—
所得補償共済	838	829
休業補償共済	—	—
中小企業者総合賠償責任共済	—	—

(11) 契約者割戻しの状況

火災共済事業

該当する割戻しはありません。

その他共済事業

該当する割戻しはありません。

(12) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度
火災共済	2.61	3.13

その他共済事業

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	11.03	5.94
自動車事故費用共済	0.44	0.42
所得補償共済	0.00	0.00
休業補償共済	0.00	0.00
中小企業者総合賠償責任共済	1.92	0.00

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

※生命傷害共済については、解約失効率＝脱退人数÷当該年度末現在被共済者数×100

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種 類	令和元年度						
	取 得 原 価			減 価 償 却		期末簿価 A - B	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高 (A)	当期償却損 累計額 (B)		
減価償却資産							
建物	36,329,709	0	0	36,329,709	321,639	29,182,159	7,147,550
構築物	0	0	0	0	0	0	0
建物付属設備	20,879,614	0	0	20,879,614	449,101	17,887,750	2,991,864
機械装置	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
器具備品	20,405,332	1,272,780	0	21,678,112	1,702,574	14,932,406	6,745,706
小 計	77,614,655	1,272,780	0	78,887,435	2,473,314	62,002,315	16,885,120
土地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
合 計	77,614,655	1,272,780	0	78,887,435	2,473,314	62,002,315	16,885,120

(単位：円)

種 類	令和2年度						
	取 得 原 価			減 価 償 却		期末簿価 A - B	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高 (A)	当期償却損 累計額 (B)		
減価償却資産							
建物	36,329,709	0	0	36,329,709	307,165	29,503,798	6,825,911
構築物	0	0	0	0	0	0	0
建物付属設備	20,879,614	440,000	0	21,319,614	419,169	18,776,851	2,542,763
機械装置	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
器具備品	22,198,596	0	0	22,198,596	1,580,045	16,634,980	5,563,616
小 計	79,407,919	440,000	0	79,847,919	2,306,379	64,915,629	14,932,290
土地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
合 計	79,407,919	440,000	0	79,847,919	2,306,379	64,915,629	14,932,290

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)

(単位：円)

区 分	令和元年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	324,970,500	154,200	3,034,200	322,090,500
法定利益準備金	172,280,000	1,000,000	0	173,280,000
特別積立金	179,700,000	1,000,000	0	180,700,000
繰越剰余金	4,386,508	6,584,374	4,386,508	6,584,374

(単位：円)

区 分	令和2年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	322,090,500	110,000	2,845,800	319,354,700
法定利益準備金	173,280,000	1,500,000	0	174,780,000
特別積立金	180,700,000	1,000,000	0	181,700,000
繰越剰余金	6,584,374	9,461,076	6,584,374	9,461,076

(4) 事業費明細

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
人件費	80,058,228	81,778,847
物件費	19,820,125	19,220,095
減価償却費	2,473,314	2,306,379
諸税負担金	5,185,064	6,062,178
代理所手数料	51,728,821	53,853,434
合 計	159,265,552	163,220,933